

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	新南陽ふれあいセンター管理運営事業費	担当所属	新) 地域政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市新南陽ふれあいセンター条例(平成15年4月21日条例第104号)		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地域住民をはじめとする市民
	意図	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化を図る。
	成果	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化に繋がる。
	手段	・新南陽ふれあいセンターの施設管理及び運営 ・多目的ホールをはじめとする貸館・福川図書館・武道館・市民センター等の複合施設として運営

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	図書館、トレセン、プールを除いた利用者数	目標値	人	100000	90000	90000	75000
		実績値	人	101976	84343	80147	-
		目標達成度	%	101.98	93.71	89.05	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	57,120	59,636	64,542	60,110	120,308	
事業費	千円	42,466	44,900	49,854	45,588	105,786	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	1,200	51,700
	受益者負担	千円	4,237	4,266	4,591	4,890	4,349
	その他	千円	175	304	6,123	1,208	1,384
	一般財源	千円	38,054	40,330	39,140	38,290	48,353
人件費合計	千円	23,535	23,772	23,710	23,664	25,628	
正職員	千円	14,654	14,736	14,688	14,522	14,522	
人員	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	複合施設として、地域を含む広域的な学習活動及び地域住民による地域づくり活動が行われてきた。
現状の周辺環境	平成30年度に教育部から新南陽総合支所に移管し、市民センターと同様の業務を行う施設とした。
今後の予想される周辺環境	複合施設として、継続利用する施設であるが、築後30年を経過し、老朽化による建物・設備の修繕箇所が多く発生する可能性が高い。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難 近隣では学び・交流プラザにホールがあるが統合は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	生涯学習及び地域づくりの拠点として継続利用する。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費	担当所属	新) 地域政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3 地域づくり	事業期間	～
基本施策	3 市民活動の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 活動資源に関する支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市新南陽コミュニティセンター条例 (平成15年4月21日条例第96号)		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地域住民
	意図	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会を形成する。
	成果	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会を形成する。
	手段	新南陽地区のコミュニティ醸成を図り、潤いのある地域づくりを推進することを目的に設置した富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンターの管理運営を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	62000	60000	60000	50000
		実績値	人	58808	58541	51873	-
		目標達成度	%	94.85	97.57	86.46	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

コロナ感染拡大防止の観点から各種団体が総会や会議を自粛したため、3月の利用者数が大幅に減少  
 ※例年、3月の利用者数は年間を通して多い状況

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	21,988	18,815	23,290	24,729	15,295	
事業費	千円	20,449	17,194	21,601	22,405	14,206	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	5	5	5	5	4
	その他	千円	0	0	3,800	4,900	0
一般財源	千円	20,444	17,189	17,796	17,500	14,202	
人件費合計	千円	1,539	1,621	1,689	2,324	1,089	
正職員	千円	1,539	1,621	1,689	2,324	1,089	
人員	人	0.210	0.220	0.230	0.320	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度から各地区運営協議会を指定管理者としている。
現状の周辺環境	新南陽地区における地域住民のコミュニティ活動の場として定着している。
今後の予想される周辺環境	平成31年4月時点、4館全てが築30年未満で、現在は大規模修繕が必要ではないが、今後、建物や設備の老朽化による修繕経費の増加が見込まれるので、施設点検を適宜実施し予防保全に努める。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
平成27年に周南市学び・交流プラザがオープンした影響により、特に、地域交流センター（ほのぼの会館）の利用者が減少傾向にある。（H26:25,639人⇒R1:13,417人）		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
学び交流・プラザとの役割分担を明確にし、各地区のコミュニティ活動の場として利用を促進していく必要がある。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
令和2年4月時点、4館全てが築30年未満ではあるが、近年、空調設備の不具合が発生し修繕している。適切な維持管理や施設点検を適宜実施し予防保全に努める。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	平成30年度に策定した施設分類別計画に基づき、地域コミュニティの活動拠点として、継続利用する。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	西部市民交流センター管理事業費	担当所属	新) 地域政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3 地域づくり	事業期間	～
基本施策	3 市民活動の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 活動資源に関する支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市西部市民交流センター条例 (平成15年4月21日条例第97号)		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地域住民
	意図	地域の交流施設として、地域の活性化を図る。
	成果	地域の交流施設として、地域の活性化に繋がる。
	手段	市民交流の促進、児童の育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置した西部市民交流センターの管理を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	7300	7000	7000	5800
		実績値	人	6463	5707	5437	-
		目標達成度	%	88.53	81.53	77.67	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,712	4,141	4,246	4,289	4,772	
事業費	千円	2,441	2,667	3,218	3,200	3,683	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	68	50	43	45	51
	その他	千円	399	292	199	181	189
一般財源	千円	1,974	2,325	2,976	2,974	3,443	
人件費合計	千円	3,669	3,177	3,573	3,645	4,106	
正職員	千円	2,271	1,474	1,028	1,089	1,089	
人員	人	0.310	0.200	0.140	0.150	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	本施設は、市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を目的に設置
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月から平成30年1月まで西部市民交流センター内に「周南市市民活動支援センター」を配置。平成30年2月に徳山駅前賑わい交流施設に移転</li> <li>平成27年に周南市学び・交流プラザが近隣にオープンした。</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	周辺公共施設の配置や利用状況を勘案し施設のあり方を検討する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
平成30年2月に「周南市市民活動支援センター」が徳山駅前賑わい交流施設に移転して以降、利用者数の減少が顕著となっている。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
周辺公共施設の配置や利用状況を勘案し施設のあり方を検討する。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
会計年度任用職員を2名配置。市内の類似施設の配置を含めた運営の方法を研究する。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
市民活動支援センター移転後の当該施設の機能は、学び・交流プラザで代替が可能である。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	平成30年度に策定した施設分類別計画に基づき、施設を取り巻く環境の変化を踏まえ、将来の施設の方向性を検討する必要がある。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	新南陽総合支所管理運営事業費	担当所属	新) 地域政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市総合支所設置条例 (平成15年4月21日条例第8号)		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	新南陽総合支所庁舎を利用する市民、職員
	意図	来庁者や職員の安全性と利便性を高める。
	成果	来庁者や職員の安全性と利便性を高める。あわせて管理経費削減を図る。
	手段	窓口のワンストップサービスを提供するため、案内表示設置、職員の窓口対応の充実を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	39,487	43,611	40,196	17,802	20,134	
事業費	千円	33,625	35,064	29,988	10,323	11,784	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	257	254	150	99	101
	その他	千円	1,280	1,394	565	0	0
一般財源	千円	32,088	33,416	29,273	10,224	11,683	
人件費合計	千円	9,802	10,708	12,362	7,479	8,350	
正職員	千円	5,862	8,547	10,208	7,479	8,350	
人員	人	0.800	1.160	1.390	1.030	1.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	西消防署の建設に伴い、イオンタウン周南内に仮庁舎として移転し、平成30年8月13日から業務を開始した。
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年4月から市民生活課と健康福祉課を統合し市民福祉課とし、窓口の一本化を実現した。</li> <li>平成31年4月に旧新南陽総合支所解体</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	令和2年度中に新南陽総合支所の今後の方向性を決定する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
仮庁舎の適切な管理により市民サービスを効率的に提供できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
仮庁舎内の窓口案内表示や職員による誘導を充実し市民サービスの向上に努める。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
仮庁舎移転に伴いコスト削減が図られた。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮庁舎において、窓口対応の充実、窓口案内表示の工夫などにより市民サービスの向上に努める。</li> <li>新南陽総合支所の今後の方向性は、昨年度、庁内で、効率的にサービス提供ができる総合支所の機能や体制等の基本的な整備方針をまとめた。今年度は、これについての住民説明会を開催し、住民からの意見を踏まえ方針を決定する。</li> </ul>

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					